

第18期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

アクリーティブ株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の定めに基づき、当社ウェブサイト (<http://www.accretive.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・主要な連結子会社の名称
 - (株)メディカル・ペイメント
 - アクリーティブ・メディカルサービス(株)
 - アクリーティブ・ファイナンス(株)
 - Accretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd.
 - Accretive (Thailand) Co.,Ltd.
 - Accretive Asset Management (Thailand) Co.,Ltd.

なお、前連結会計年度において連結子会社としておりました株式会社サンアソート及びストアークルーズ株式会社は、保有株式を全て譲渡したため、連結範囲の対象から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社

Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるAccretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd.、Accretive (Thailand) Co.,Ltd.及びAccretive Asset Management (Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- イ 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ロ その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
器具備品	4～15年

定額法を採用しております。
- ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については取引開始以前及び毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、毎決算期末の検証を省略することとしております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として20年間にわたる均等償却により償却しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

従来、ソリューション事業に係る費用の一部について、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「ソリューション事業原価」として表示する方法に変更しております。

これはレジオバレーション業務等の受託拡大により、ソリューション事業の金額の重要性が高まってきたことから、当社の営業収益をより適正に表示するために、「ソリューション事業原価」として営業収益から控除する方法に変更を行うものです。

また、この変更に伴い、従来は一括して掲記していた「営業収益」を、当連結会計年度より事業の種類ごとに独立掲記する方法に変更しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 買取債権

当連結会計年度において債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は336,506千円であります。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の内訳は、次のとおりであります。

ファクタリング 972,976千円

(3) 有形定資産の減価償却累計額 93,034千円

(4) 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために取引金融機関11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額 19,662,500千円

借入実行残高 9,870,000千円

差引額 9,792,500千円

なお、これらの契約の一部には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	43,427,500株	一株	一株	43,427,500株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	566,800株	一株	一株	566,800株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月21日 定時株主総会	普通株式	154,298	利益 剰余金	3.60	平成28年 3月31日	平成28年 6月22日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月22日 定時株主総会	普通株式	192,873	利益 剰余金	4.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

取締役会決議日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の個数
平成28年7月13日	普通株式	7,400株	74個

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、債権買取計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である買取債権及び営業貸付金、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての借入金は為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあります。

当社の借入金及び社債の一部には財務制限条項等が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用することがあります。デリバティブ取引の執行・管理については、金利スワップ・金利オプション取扱規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の財務規程に準じて、同様の管理を行っております。

二 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における買取債権のうち36.8%が特定の大口顧客に対するものであります。この状況はしばらく継続すると思われませんが、長期的には取引相手先を開拓し信用リスクが集中しないよう営業活動を行っていく計画であります。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,900,799	6,900,799	—
(2) 買取債権	13,040,513	13,040,513	—
(3) 営業貸付金	972,976	972,976	—
(4) 売掛金	135,218	135,218	—
(5) 投資有価証券	110,761	110,761	—
資産計	21,160,268	21,160,268	—
(1) 短期借入金	9,870,000	9,870,000	—
(2) 1年内償還予定の 社債	300,000	300,576	576
(3) 未払法人税等	202,682	202,682	—
(4) 長期借入金	1,000,000	987,468	△12,531
負債計	11,372,682	11,360,728	△11,954

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(3) 営業貸付金、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 買取債権

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 1年内償還予定の社債、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,900,799	—	—	—
買取債権	13,040,513	—	—	—
営業貸付金	972,976	—	—	—
売掛金	135,218	—	—	—
合計	21,049,507	—	—	—

3. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	9,870,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	1,000,000	—
社債	300,000	—	—	—	—	—
合計	10,170,000	—	—	—	1,000,000	—

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 239円42銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 72円06銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

(企業結合に関する注記)

事業分離

1. 株式会社サンアソート

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント

②分離した事業の内容

株式会社サンアソート(事業内容：損害保険の代理店業務、生命保険の募集)

③事業分離を行った主な理由

中核事業であるアセットビジネス事業及びソリューション事業へ経営資源の集中を図るためであります。

④事業分離日

平成28年4月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

子会社株式売却益 95,274千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	114,571千円
固定資産	2,073千円
<u>資産合計</u>	<u>116,644千円</u>
流動負債	76,622千円
固定負債	5,598千円
<u>負債合計</u>	<u>82,221千円</u>

③会計処理

株式会社サンアソートの連結上の帳簿価額と売却額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

④分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他(保険代理店事業)

⑤当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 該当事項はありません。

2. ストアークルーズ株式会社

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社ドン・キホーテ

②分離した事業の内容

ストアークルーズ株式会社(事業内容：アウトソーシング事業、プロモーション事業及び備品購買事業)

③事業分離を行った主な理由

中核事業であるアセットビジネス事業及び支払事業等のアウトソーシング事業によるソリューション事業へ経営資源の集中を図るためであります。

④事業分離日

平成29年1月26日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

子会社株式売却益 1,499,788千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,499,934千円
固定資産	5,726千円
資産合計	1,505,661千円
流動負債	879,002千円
固定負債	－千円
負債合計	879,002千円

③会計処理

ストアークルーズ株式会社の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

④分離した事業が含まれていた報告セグメント

ソリューション事業

⑤当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益	489,640千円
営業利益	347,768千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
器具備品	4～15年

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
- ③ リース資産

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① ヘッジ会計の処理 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び金利スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ② 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

連結注記表の「3. 表示方法の変更に関する注記」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 88,965千円

(2) 長期営業債権
回収期間が長期となる債権を買い取ったものであります。

(3) 当座貸越契約

当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	16,900,000千円
借入実行残高	8,700,000千円
差引額	8,200,000千円

なお、これらの契約の一部には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

(4) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

Accretive (Thailand) Co., Ltd.	423,800千円
Accretive Asset Management (Thailand) Co., Ltd.	652,000千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	2,860,892千円
② 短期金銭債務	7,679千円
③ 長期金銭債務	3,118千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 146,610千円

金融費用 67,592千円

販売費及び一般管理費 45,711千円

営業取引以外の取引高 5,064千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	566,800株	一株	一株	566,800株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金 2,203千円

税務上の繰越欠損金 1,055,621千円

減損損失 11,627千円

賞与引当金 12,255千円

未払事業税 12,080千円

その他 3,645千円

繰延税金資産小計 1,097,434千円

評価性引当額 △400,126千円

繰延税金資産合計 697,308千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △17,098千円

繰延税金負債合計 △17,098千円

繰延税金資産の純額 680,209千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産 263,098千円

固定資産－繰延税金資産 417,111千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)ドンキホーテホールディングス	(被所有) 直接 26.15	資金の借入	資金の返済	7,500,000	短期借入金	-

- (注) 1. 株式会社ドンキホーテホールディングスは、芙蓉総合リース株式会社が行った公開買付けの結果、平成29年1月26日付で当社の親会社からその他の関係会社となりました。
2. 借入利率は市場条件を勘案して双方協議のうえ、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)メディカル・ペイメント	所有 直接 100.0	事業資金の貸付	資金の貸付 (注) 1、2	△100,000	営業貸付金	-
子会社	アクリリーティブ・メディカルサービス(株)	所有 直接 100.0	事業資金の貸付及び役員兼務	資金の貸付 (注) 1、2	950,000	営業貸付金	2,700,000
子会社	Accretive Holdings (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接 49.0	事業資金の貸付及び役員兼務	資金の貸付 (注) 1、2	2,910	営業貸付金	158,110
子会社	Accretive (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接 48.8 間接 25.0	債務保証及び役員兼務	債務保証 (注) 3	423,800	-	-
子会社	Accretive Asset Management (Thailand) Co., Ltd.	所有 間接 49.0	債務保証及び役員兼務	債務保証 (注) 3	652,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付条件については、市場金利を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の貸付に係る取引金額は当事業年度中における純増減額を記載しております。
3. Accretive (Thailand) Co., Ltd.及びAccretive Asset Management (Thailand) Co., Ltd.の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(3) 同一の親会社をもつ会社及びその他の関係会社の子会社等

種 類	会 社 等 の 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	(株)ドン・キ ホーテ	—	当社サービスの 提供	アセットビジ ネス事業の提 供 (注) 2、3	995,026	買取債権	4,797,009
				ソリューション 事業の提供 (注) 2、3	859,387	売掛金	82,419
				紹介手数料の 支払 (注) 2	363,442	未払金	28,722
				子会社株式の 売却 (注) 4	2,000,000	—	—
				子会社株式 売却益 (注) 4	1,963,543	—	—
その他 の 関係 会社 の子 会社	(株)長崎屋	—	当社サービスの 提供	アセットビジ ネス事業の提 供 (注) 2、3	194,699	買取債権	743,987
				ソリューション 事業の提供 (注) 2、3	199,772	売掛金	18,932
その他 の 関係 会社 の子 会社	(株)ドンキホ ーテホール ディング ス・リテ ール・マ ネジメ ント	—	—	子会社株式の 売却 (注) 4	199,218	—	—
				子会社株式 売却益 (注) 4	97,578	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) アセットビジネス事業及びソリューション事業は、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。
3. アセットビジネス事業の提供に係る取引金額は、債権取扱高と債権買取高の純額によるものであり、ソリューション事業の提供に係る取引金額は、業務受託収益等の総額であります。
4. 株式の売却価額は独立した第三者による株価算定の結果を参考に、両者協議の上、決定しております。
5. (株)ドンキホーテホールディングスの属性が親会社からその他の関係会社へ変更になったことにより、(株)ドン・キホーテ、(株)長崎屋及び(株)ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメントの属性は同一の親会社を持つ会社からその他の関係会社の子会社に変更となりました。なお、取引金額については、同一の親会社を持つ会社であった期間も含めて記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	239円56銭
(2) 1株当たり当期純利益	78円35銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。